

白井市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の進捗状況について

白井市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(平成30～令和2年度)の令和2年度における進捗状況を取りまとめましたので、下記のとおり結果を報告します。

記

1 「成果目標」の達成状況

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行(計画書 p.42)

目標事項 (網掛け部)	H29 実績	～H30 実績 (計画期 間累計)	～H31 実績 (計画期 間累計)	～R2 実績 (計画期間 累計)	～R2 目標 (計画期 間累計)	R2 達成状況
H28 年度末 入所者数(A)	24 人				-	-
地域生活移行 者数(B)	1 人	1 人 (H30 単年 0 人)	1 人 (H31 単年 0 人)	2 人 (R2 単年 1 人)	3 人	未達成
死亡・転出・入院 等(C)	2 人	3 人 (H30 単年 1 人)	4 人 (H31 単年 1 人)	4 人 (R2 単年 0 人)	1 人	-
新たな施設入所 支援利用者数 (D)	2 人	3 人 (H30 単年 1 人)	5 人 (H31 単年 2 人)	8 人 (R2 単年 3 人)	3 人	-
年度末入所者数 (E=A-B-C+D)	23 人	23 人	24 人	26 人	23 人	-
入所者削減数 (F=A-E)	1 人	1 人	0 人	-2 人	1 人	未達成

＜状況＞ 平成29年度～令和2年度の地域生活移行者数は、平成29年度1名、平成30年度、平成31年度0名、令和2年度1名の合計2人の実績で目標は未達成。死亡・転出・入院等は、通算で4人となり、新規入所は、令和2度に3人増え通算8人。

基準時点の入所者数は、平成28年度末の24人から令和2年度末時点で1人削減する目標値でしたが、令和2年度末時点の実績は26人で、目標値は未達成。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 (計画書 p.41)

目標事項 (網掛け部)	H30実績	H31実績	<u>R2実績</u>	～R2目標	<u>R2 達成状況</u>
保健・医療・福祉 関係者による協議 の場	未設置	未設置	<u>設置</u>	設置	<u>達成</u>

<状況> 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」は、精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された体制を指す理念(高齢期の「地域包括ケアシステム」とは別のもの)であり、自治体は、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置して地域の課題を共有化した上で、システムの構築に資する取組を推進することとされている。令和2年度は、関係機関を集め、関係者による協議の場を設置し、精神障害者に関する地域課題等の協議を行った。

(3) 地域生活支援拠点等の整備 (計画書 p.43)

目標事項 (網掛け部)	H30実績	H31実績	<u>R2実績</u>	～R2目標	<u>R2 達成状況</u>
地域生活支援拠 点数	0か所	1か所	<u>1か所</u>	1か所	<u>達成</u>

<状況> 地域生活支援拠点は、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要とされる相談支援、体験の機会・場の提供、緊急時の受入・対応、人材確保・養成等の機能を持つものとされる。平成30年度は、拠点機能の中核として、共同生活援助、短期入所、生活介護事業を行う施設の整備が完了した。平成31年度は、緊急時の受入れ・対応等、拠点機能の運営を平成31年10月1日から開始し現在まで引き続き運営を行っており、R2目標値を達成したが、緊急電話対応や短期入所対応への人材確保が課題として挙げられている。

(4) 福祉施設から一般就労への移行(計画書 p.43)

目標事項	H30実績 (単年度)	H31実績 (単年度)	<u>R2実績</u> <u>(単年度)</u>	R2目標 (単年度)	<u>R2</u> <u>達成状況</u>
年間一般就労者数	15人	15人	9人	14人	未達成
就労移行支援事業 利用者数 (年度末時点)	28人	23人	39人	20人	達成
就労移行率3割以 上の就労移行支援 事業所の割合	100%	100%	100%	50%	達成
就労定着支援の開 始から1年後の職 場定着率	(30年度制 度創設のた め実績なし)	71.4%	89%	80%	達成

<状況>

- ・ 年間一般就労者数は、ここでは、障害福祉サービスの通所等利用(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護、施設入所支援)から一般就労に移行した人の数としており、令和2年度は、前年度実績(15人)から大きく下回り9人で目標未達成。
- ・ 就労移行支援事業利用者数は、令和3年3月の利用者数実績を示す。前年度実績(23人)を大きく上回り、R2目標値を達成。
- ・ 就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合については、年度当初時点における事業所ごとの支給決定者数に対する、同事業所から年度内に一般就労した人の割合を就労移行率とし、それが3割以上となった事業所の割合を示す。市内における就労移行支援事業所は平成29年3月に開設された1箇所のみであり、同事業所の就労移行率が3割以上となったことから、実績は100%となり、目標を達成。
- ・ 就労定着支援の開始から1年後の職場定着率については、平成31年度から就労定着支援を利用した方が9人で、1年後も一般企業に就労していた人は、8人となりR2目標値を達成。

(5) 障害児支援の提供体制の整備等 (計画書 p.44)

目標事項 (網掛け部)	H30実績	H31実績	<u>R2実績</u>	～R2目標	<u>R2 達成状況</u>
児童発達支援センター設置数	0 か所	0 か所	<u>0 か所</u>	1 か所	<u>未達成</u>
保育所等訪問支援 を利用できる体制の 構築	未実施	未実施	<u>未実施</u>	実 施	<u>未達成</u>
主に重症心身障害 児を支援する児童 発達支援事業所数	0 か所	0 か所	<u>0 か所</u>	1 か所	<u>未達成</u>
主に重症心身障害 児を支援する放課 後等デイサービス事 業所数	0 か所	0 か所	<u>0 か所</u>	1 か所	<u>未達成</u>
医療的ケア児支援 のための関係機関 による協議の場	未設置	未設置	<u>未設置</u>	設 置	<u>未達成</u>

< 状 況 >

- 児童発達支援センターは、通常の通所支援のほか、施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設となるもの。令和4年度に市こども発達センターを指定事業所から児童発達支援センターに変更する予定で協議を行っており、現在行っている放課後等デイサービスを廃止する予定の為、放課後等デイサービス事業所の市内誘致や今後の受け入れ先等の調整を行っている。
- 保育所等訪問支援は、保育所等を利用する障害児が、集団生活への適応のための専門的な支援を必要とする場合に、訪問支援を実施するサービスで、本計画では市こども発達センターが実施することとしており、児童発達支援センターの設置と併せて実施に向け検討中。現在こども発達センターに通所している保護者への説明会等を実施。
- 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、現在対象となる児童が少なく、市内に新規設立した場合、運営が市内児童だけでは困難な見込みであり、令和2年度末時点では、重症心身障害児の通所先は確保されていることもあり、今後の増加状況等を把握し、必要に応じて検討を行う。
- 医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場については、平成31年度においては、より具体的な検討を進めるため、勉強会を1度開催したが、新型コロナの影響により、2回目以降は、中止の状態が続き設置に至っていない。令和2年度末時点では、医療的ケア児の名簿作成が完了した状態で、定期的な協議の場の設置には至っていないが、個別に支援調整を行っている。

2 指定障害福祉サービス・相談支援の見込み

(1) 訪問系サービス(計画書 p.50)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績(A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間数	2,561.6	2,594.0	<u>2823.4</u>	103%	2,754
	人数	43.1	54.3	<u>60.8</u>	119%	51

【時間数=延べ利用時間の月平均(h/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(2) 日中活動系サービス (計画書 p.51-54)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績(A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)	
生活介護	日数	1,415.4	1,496.3	<u>1610.8</u>	102%	1,577	
	人数	73.6	76.5	<u>82.3</u>	99%	83	
自立訓練	機能訓練	日数	6.5	36.6	<u>5.5</u>	31%	18
		人数	0.4	1.9	<u>0.4</u>	13%	3
	生活訓練 (宿泊型を含む)	日数	112.5	102.2	<u>60.5</u>	37%	162
		人数	9.4	7.6	<u>6.8</u>	38%	18
就労移行支援	日数	274.2	455.4	<u>547.5</u>	183%	300	
	人数	20.5	29.5	<u>31.5</u>	158%	20	
就労継続支援	A型	日数	271.7	362.5	<u>435.8</u>	160%	272
		人数	14.6	20.5	<u>23.6</u>	148%	16
	B型	日数	842.1	891.8	<u>1064.2</u>	117%	912
		人数	55.2	58.1	<u>68.7</u>	121%	57
就労定着支援	日数	3.2	5.8	<u>6.8</u>	57%	12	
	人数	3.1	5.6	<u>6.8</u>	113%	6	
療養介護	人数	1.0	1.0	<u>1.0</u>	100%	1	
短期入所	福祉型	日数	49.3	40.5	<u>46.5</u>	86%	54
		人数	6.8	7.8	<u>5.3</u>	88%	6
	医療型	日数	0	0	0	-	0
		人数	0	0	0	-	0

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(3) 居住系サービス(計画書 p.55)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績 (A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込 (B)
自立生活援助	人数	0	0	<u>0</u>	0%	1
共同生活援助	人数	32.1	41.5	<u>47.5</u>	136%	35
施設入所支援*	人数	23.0	24.9	<u>24.8</u>	108%	23

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

※印：月平均のため、成果目標にある年度末時点の入所者数とは異なります。

(4) 相談支援(計画書 p.42)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績(A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)
計画相談支援	人数	38.7	53.5	<u>66.6</u>	290%	23
地域相 談支援	地域移 行支援 人数	0.3	0	<u>0</u>	0%	2
	地域定 着支援 人数	0.5	0	<u>0</u>	0%	1

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

3 障害児通所支援等の見込み

(1) 障害児通所支援(計画書 p.57-59)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績(A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)
児童発達支援	日数	600.3	613.2	<u>609.1</u>	100%	607
	人数	123.7	124.6	<u>108.4</u>	80%	135
医療型児童発達 支援	日数	0	0	<u>0</u>	-	0
	人数	0	0	<u>0</u>	-	0
放課後等デイサ ービス	日数	1,071.3	1,147.8	<u>1383.5</u>	101%	1,365
	人数	149.4	147.4	<u>147.4</u>	84%	175
居宅訪問型児童 発達支援	日数	0	0	<u>0</u>	0%	6
	人数	0	0	<u>0</u>	0%	3
保育所等訪問支 援	日数	0	0.1	<u>0</u>	0%	43
	人数	0	0.1	<u>0</u>	0%	21

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(2) 障害児相談支援(計画書 p.59)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績(A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)
障害児相談支援	人数	18.1	23.5	<u>35.8</u>	239%	15

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(3) 医療的ケア児に対する支援(計画書 p.60)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績(A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)
医療的ケア児に対する 関連分野の支援を調 整するコーディネーター	配置数	0	0	<u>0</u>	0%	1

【配置数=年度末時点の配置人数(人)】

(4) 子ども・子育て支援等における障がい児受け入れ(計画書 p.60)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績(A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)
保育所	人数	35	35	45	196%	23
認定こども園	人数	1	1	2	100%	2
幼稚園	人数	37	66	28	350%	8
放課後健全育成事業 (学童保育)	人数	18	33	30	429%	7
事業所内保育	人数	0	0	0	0%	2
その他 (小規模保育所等)	人数	0	0	0	0%	1
合計	人数	91	135	105	244%	43

【人数=職員加配対象児童又は職員加配対象外であるが障害者手帳を所持している児童若しくは医師の診断書、児童発達支援サービスの利用の事実等によって療育の必要性が認められる児童(いずれも運営者が把握している範囲)の年度末時点における在籍数(人)】

4 地域生活支援事業の見込み

(1) 必須事業(計画書 p.61-65)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績(A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)	
理解促進研修・啓発 事業	実施の有 無	有	有	<u>有</u>	○	有	
自発的活動支援事業	実施の有 無	無	無	<u>無</u>	×	有	
相談 支援 事業	障害者相談 支援事業所	事業所数	2	2	<u>2</u>	100%	3
	基幹相談 支援センタ ー	事業所の 有無	無	無	<u>無</u>	×	有
	基幹相談支 援センター等 機能強化事 業	実施の有 無	有	有	<u>有</u>	○	有
	住宅入居等 支援事業	実施の有 無	無	無	<u>無</u>	×	有
成年後見制度利用支 援事業	利用 実人数	3	3	<u>4</u>	133%	3	
成年後見制度法人後 見支援事業	実施の有 無	無	無	<u>無</u>	-	無	
意思 疎通 支援 事業	手話通訳者 設置事業	設置 実人数	0	0	<u>0</u>	-	0
	手話通訳者・ 要約筆記者 派遣事業	利用実人 (団体)数	6	6	<u>6</u>	120%	5

【特記がない数値は年度通算】

(4-1) 必須事業 つづき

			H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績(A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)
日常生活用具 給付等 事業	介護・訓練支援用具	件数	1	0	2	50%	4
	自立生活支援用具	件数	5	4	5	42%	12
	在宅療養等 支援用具	件数	5	4	4	133%	3
	情報・意思疎通 支援用具	件数	17	6	28	140%	20
	排せつ管理 支援用具	件数	1,009	1,138	1,169	128%	914
	居住生活動作補助 用具(住宅改修費)	件数	3	2	0	0%	2
	合計	件数	1,040	1,154	1,208	126%	955
手話奉仕員養成 研修事業		修了者 実人数	8	9	0	0%	2
移動支援事業		利用実 人数	65	69	48	83%	58
		年間延 べ利用 時間数	7,634	7,799	3431	44%	7,843
地域活 動支 援 セ ン タ ー	白井市内分	箇所数	1	1	1	50%	2
		利用実 人数	63	59	28	40%	70
	他市町村分	箇所数	3	2	2	40%	5
		利用実 人数	24	16	12	43%	28

【特記がない数値は年度通算】

(2) 任意事業(計画書 p.66-67)

		H30 実績	H31 実績	<u>R2 実績 (A)</u>	R2 見込比 (A/B)	R2 見込(B)
日中一時支援事業	月平均利用 人数(人/月)	53	57	45	92%	49
訪問入浴サービス事業	利用実人数	4	4	3	150%	2
自動車運転免許取得費 補助事業	利用実人数	1	0	1	100%	1
自動車改造費補助事業	利用実人数	0	2	1	50%	2

【特記がない数値は年度通算】 以上